

# 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第80期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）

連結注記表

個別注記表

## マブチモーター株式会社

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.mabuchi-motor.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

## 連結注記表

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等]

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

- |               |   |
|---------------|---|
| ① 連結子会社の数     | 21社   |
| ② 主要な連結子会社の名称 | 萬寶至實業有限公司<br>マブチモーターアメリカコーポレーション<br>萬寶至馬達股份有限公司<br>万宝至馬達大連有限公司<br>華淵電機工業股份有限公司<br>万宝至馬達（江蘇）有限公司<br>マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー<br>マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド<br>万宝至馬達瓦房店有限公司<br>マブチモーターベトナムリミテッド<br>万宝至（上海）管理有限公司<br>マブチモーターダナンリミテッド<br>万宝至馬達（東莞）有限公司<br>マブチモーターコリアカンパニーリミテッド<br>万宝至精工（東莞）有限公司<br>東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司<br>万宝至馬達（江西）有限公司<br>マブチモーターメキシコエスエーデシーブイ<br>マブチモーターポーランドエスペーザー<br>マブチモータータイランドカンパニーリミテッド<br>万宝至精工部件（江門）有限公司<br>なお、万宝至馬達貿易（深圳）有限公司（中国）は、万宝至（上海）管理有限公司（中国）に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。 |

#### (2) 非連結子会社の状況

- |                |   |
|----------------|---|
| ① 主要な非連結子会社の名称 | 株式会社マブチ興産   |
| ② 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でいずれも僅少であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため除外しております。 |

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

該当ありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- |               |  |
|---------------|--|
| ① 主要な会社等の名称   | 株式会社マブチ興産  |
| ② 持分法を適用しない理由 | 持分法非適用会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。

##### ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

###### a. 当社

ア. 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

イ. 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

###### b. 連結子会社

主として定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

###### a. 当社

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

###### b. 連結子会社

定額法

③ リース資産

a. 当社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

b. 連結子会社

同上。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員又は執行役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 株式等給付引当金

取締役等に対し信託を通じて自社の株式等を交付する業績連動型株式報酬制度により、当連結会計年度末において対象者に付与されているポイントを基礎とした当社株式等の給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規程に基づく期末要支給額を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権及び予定取引の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

該当事項はありません。

〔表示方法の変更に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	82,327百万円
2. 偶発債務	
貴金属先物買付契約残高	6,966百万円
3. マブチモーター従業員持株会信託に係る借入金残高	
長期借入金	380百万円

〔連結損益計算書に関する注記〕

1. 生産子会社閉鎖損失

中国の連結子会社の閉鎖に伴う損失449百万円で、主に臨時退職金であります。

2. 感染症関連損失

工場の操業休止に係る固定費251百万円であります。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
普通株式	68,562	—	—	68,562

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
普通株式	2,169	521	87	2,603

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得517千株、譲渡制限付株式報酬として処分した自己株式の返還3千株、単元未満株式の買取り0千株によるものです。
2. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分16千株、ストック・オプション行使による減少6千株、マプチモーター従業員持株会信託保有の当社株式の売却64千株、役員報酬BIP信託保有の当社株式の売却0千株及び交付0千株によるものです。
3. 自己株式の株式数には、マプチモーター従業員持株会信託が所有する当社株式（当連結会計年度期首139千株、当連結会計年度末75千株）及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式（当連結会計年度期首203千株、当連結会計年度末202千株）を含めて表示しております。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

① 2020年3月27日開催の第79回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	4,538,015,156円
・1株当たり配当額	68円00銭
・基準日	2019年12月31日
・効力発生日	2020年3月30日

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式139,100株及び203,226株に対する配当金23百万円を含めて記載しております。

② 2020年8月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	4,472,710,357円
・1株当たり配当額	67円00銭
・基準日	2020年6月30日
・効力発生日	2020年9月14日

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式114,000株及び202,449株に対する配当金21百万円を含めて記載しております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年3月30日開催の第80回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	4,504,090,636円
・1株当たり配当額	68円00銭
・基準日	2020年12月31日
・効力発生日	2021年3月31日

(注) 1. 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

2. 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式75,100株及び202,449株に対する配当金18百万円を含めて記載しております。

### 4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式数

普通株式 21,090株

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な研究開発並びに設備投資用資金を内部留保で賄い、財務の健全性を維持する方針であります。また資金運用については、一時的な余資は短期の預金等及び安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等「4.会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度運営管理要領に従い、営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建て債権債務に係る通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務及び予定取引に対する為替予約を行っております。為替予約取引につきましては、当社取締役会の決議に基づき実行しており、主に管理統括において適時にモニタリングを実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、当社管理統括において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、株式については発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しており、また債券については有価証券の運用基準に従い定期的に発行体の格付や財務状況等を把握し、保有状況や時価について適時に取締役会に報告しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理統括が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。連結子会社については、各社の経理担当部署において資金繰計画を作成するとともに、当社管理統括においても各社の手元流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2.参照

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	110,018	110,018	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,729	24,729	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,651	10,651	—
資産計	145,400	145,400	—
支払手形及び買掛金	6,486	6,486	—
負債計	6,486	6,486	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

### 負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	103百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内
現金及び預金	110,018
受取手形及び売掛金	24,729
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
社債	1,000
譲渡性預金	500
合計	136,248

### 〔賃貸等不動産に関する注記〕

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 〔1 株当たり情報に関する注記〕

1. 1 株当たり純資産額	3,623円63銭
2. 1 株当たり当期純利益	135円64銭

(注) 1 株当たり情報の算定において、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は75,100株及び202,449株、期中平均株式数は110,958株及び202,678株であります。

## 〔重要な後発事象に関する注記〕

(自己株式の取得枠設定および自己株式の消却)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

### 1. 自己株式の取得および消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するとともに、株主還元および資本効率の向上をはかるため、自己株式の取得と消却を行うものであります。

### 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類  
当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数  
1,200,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.8%)
- (3) 株式の取得価額の総額  
30億円(上限)
- (4) 取得期間  
2021年2月15日から2021年12月30日まで
- (5) 取得方法  
投資一任方式による市場買付

### 3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類  
当社普通株式
- (2) 消却する株式の数  
上記2により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日  
未定

## 〔その他の注記〕

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループは各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等により需要が縮小した影響を受けております。この状況により当連結会計年度中は一時的な需要低下があったものの、次期以降、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々にコロナ以前の水準に回復していくと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の認識判定）に反映しております。

なお、新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

## 個別注記表

### 〔重要な会計方針に係る事項〕

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券で時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ③ その他有価証券で時価のないもの……………移動平均法による原価法
- ④ 関係会社株式……………同上

##### (2) デリバティブ

時価法

ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。

##### (3) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ① 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

- ② 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置、車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

#### 3. 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

### (4) 役員賞与引当金

役員又は執行役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### (5) 株式等給付引当金

取締役等に対し信託を通じて自社の株式等を交付する業績連動型株式報酬制度により、当事業年度末において対象者に付与されているポイントを基礎とした当社株式等の給付見込額を計上しております。

## 4. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権及び予定取引の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

### (3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (3) 仕入計上基準

海外関係会社からの仕入計上基準は出荷日付基準で行っております。

**〔会計方針の変更に関する注記〕**

該当事項はありません。

**〔表示方法の変更に関する注記〕**

該当事項はありません。

**〔貸借対照表に関する注記〕****1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務**

短期金銭債権	30,233百万円
長期金銭債権	8,797百万円
短期金銭債務	7,370百万円

**2. 有形固定資産の減価償却累計額** 25,368百万円**3. 偶発債務**

貴金属先物買付契約残高	1,116百万円
マブチモーターメキシコエスエーデシーブイの金融機関との取引に対して債務保証を行っております。 保証極度額	5,120百万円

**4. マブチモーター従業員持株会信託に係る借入金残高**

長期借入金	380百万円
-------	--------

**〔損益計算書に関する注記〕**

関係会社との取引高

売上高	68,097百万円
仕入高	59,830百万円
営業取引以外の取引高	9,751百万円

**〔株主資本等変動計算書に関する注記〕**

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)
普通株式	2,169	521	87	2,603

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得517千株、譲渡制限付株式報酬として処分した自己株式の返還3千株、単元未満株式の買取り0千株によるものです。
2. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分16千株、ストック・オプション行使による減少6千株、マブチモーター従業員持株会信託保有の当社株式の売却64千株、役員報酬BIP信託保有の当社株式の売却0千株及び交付0千株によるものです。
3. 自己株式の株式数には、マブチモーター従業員持株会信託が所有する当社株式（当事業年度期首139千株、当事業年度末75千株）及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式（当事業年度期首203千株、当事業年度末202千株）を含めて表示しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

子会社等

属性	会社等の 名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	万宝至馬達 (東莞)有限 公司	RMB 千 456,165	小型モーター及び 部品並びに生産設 備の製造及び設計 開発並びに販売	(所有) 間接 100	兼任 3名	製品の 購入	製品の 仕入等 (注) 1, 2	7,839	買掛金	844
子会社	マブチモ ーターベトナ ムリミテッ ド	VND 百万 439,737	小型モーター及び 部品並びに生産設 備の製造及び販売	(所有) 直接 100	兼任 2名	製品の 購入	製品の 仕入等 (注) 1, 2	14,237	買掛金	1,625
子会社	マブチモ ーターダナン リミテッド	VND 百万 1,679,702	小型モーター並び に部品の製造及び 販売	(所有) 直接 100	兼任 2名	製品の 購入	製品の 仕入等 (注) 1, 2	13,945	買掛金	1,693
子会社	東莞道ジャ オ万宝至馬 達有限公司	RMB 千 149,371	小型モーター並び に部品の製造及び 販売	(所有) 間接 100	兼任 2名	製品の 購入	製品の 仕入等 (注) 1, 2	9,227	買掛金	932
子会社	マブチモ ーターメキシ コエスエー デシーブイ	MXN 千 2,426,954	小型モーター並び に部品の製造及び 販売	(所有) 直接 100 間接 0	兼任 2名	製品の 購入	資金の援助 (注) 3 利息の受取 (注) 3 債務保証 (注) 4	3,550 214 5,120	長期貸付金 短期貸付金 未収利息 —	8,797 1,676 83 —
子会社	マブチモ ーターアメリ カコーポー レーション	US\$ 千 4,000	小型モーター並び に部品の販売	(所有) 直接 100	兼任 一名	製品の 販売	当社製品 の販売等 (注) 1, 2	13,789	売掛金	5,550
子会社	マブチモ ーターヨーロ ップゲーエ ムベーパー	EUR 千 715	小型モーター並び に部品の販売	(所有) 直接 100	兼任 1名	製品の 販売	当社製品 の販売等 (注) 1, 2	22,968	売掛金	11,569
子会社	マブチモ ーターコリア カンパニー リミテッド	KRW 千 300,000	小型モーター並び に部品の販売	(所有) 直接 100	兼任 1名	製品の 販売	当社製品 の販売等 (注) 1, 2	4,981	売掛金	1,886
子会社	マブチモ ーターシンガ ポールプラ イベートリ ミテッド	US\$ 千 511	小型モーター並び に部品の販売	(所有) 直接 100	兼任 一名	製品の 販売	当社製品 の販売等 (注) 1, 2	6,339	売掛金	1,935

属性	会社等の 名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	万宝至（上海）管理有限公司	RMB 千 34,046	地域統括、小型モーター並びに部品の販売	(所有) 直接 100	兼任 3名	製品の 販売	当社製品の販売等 (注) 1	5,314	売掛金	2,117
子会社	マブチモーターポーランドエスペーゾー	PLN 千 212,768	小型モーター並びに部品の製造及び販売	(所有) 直接 100	兼任 1名	資金の 援助	増資の引受 (注) 5	3,811	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
2. 取引の内容のうち当社製品の販売等には、子会社等からの技術援助料及び当社からの役務提供に対する受取手数料の受取が含まれております。なお、技術援助料については一般取引条件を、受取手数料については当社において発生した役務提供費用の役務負担割合を勘案して決定しております。
3. マブチモーターメキシコエスエーデシーブイに対する資金の貸付については、市場金利を基に一定の上乗せ金利を加算して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. マブチモーターメキシコエスエーデシーブイの金融機関との取引に対して債務保証を行っております。
5. 増資の引受は、マブチモーターポーランドエスペーゾーが行った増資を引き受けたものであります。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	71百万円
未払事業税等	112百万円
減価償却費繰入超過額	84百万円
退職給付引当金	268百万円
投資有価証券評価損否認	182百万円
ゴルフ会員権評価損否認	71百万円
関係会社出資金評価損	962百万円
その他有価証券評価差額金	107百万円
従業員持株信託費用	0百万円
その他	263百万円
繰延税金資産小計	2,124百万円
評価性引当額	△1,415百万円
繰延税金資産合計	709百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△38百万円
その他有価証券評価差額金	△1,012百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△1,053百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△344百万円

**〔1 株当たり情報に関する注記〕**

<b>1. 1 株当たり純資産額</b>	2,387円34銭
<b>2. 1 株当たり当期純利益</b>	216円14銭

(注) 1 株当たり情報の算定において、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。当事業年度において信託が所有する期末自己株式数は75,100株及び202,449株、期中平均株式数は110,958株及び202,678株であります。

**〔重要な後発事象に関する注記〕**

(自己株式の取得枠設定および自己株式の消却)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、1. 自己株式の取得および消却を行う理由、2. 取得に係る事項の内容、3. 消却に係る事項の内容については、前述の連結注記表の〔重要な後発事象に関する注記〕をご参照下さい。

**〔その他の注記〕**

該当事項はありません。